

事業スケジュール・概算工事費

1 整備手順とスケジュール

新庁舎建て替えなどの整備手順および、事業全体のスケジュールは下記の通りです。

令和2年度末に実施設計に着手し、令和4年度に現鹿田町駐車場を解体後に新庁舎整備を行い、令和8年度の新庁舎供用開始を目指します。

<整備手順>



<事業スケジュール>

事業年度	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
新庁舎整備事業	基本計画	基本設計	実施設計	申請・認定	1 仮設鹿田町駐車場インフラ整備	2 現鹿田町駐車場解体	3 新庁舎建設工事	▼新庁舎供用開始 移転

2 新庁舎の概算工事費

① 新庁舎建設工事費

工事・委託	金額（税抜）
新庁舎棟 建設工事費	約 249 億円 （税込 約 274 億円）

② その他整備費

工事・委託	金額（税抜）
外構等整備費	約 5 億円
解体撤去費（現鹿田町駐車場）	約 3 億円
市道廃止・インフラ整備費	約 4 億円
設計等委託費	約 13 億円
計	約 25 億円 （税込 約 28 億円）

※上記金額には、什器・備品、移転費、ネットワーク整備費等は含まれません

新庁舎の建設工事費は約 249 億円（税抜）となり、延床面積 58,500 m²で割ると 1 m²当たりの単価は約 42 万円となります。

国土交通省の新営予算単価は昨年度より約 2.7%（S 造・庁舎）上昇しており、引き続き建設物価の動向を注視する必要があります。

※周辺施設整備事業の概算工事費（税込）

新鹿田町駐車場整備費：約 43 億円（委託費込）、現本庁舎解体撤去費：約 13 億円、
新大供公園・広場整備費：約 5 億円（委託費込）

※本概算事業費は、現時点における試算の結果として示したものです。建設費については、今後の設計段階において、精査をしていきます。

3 事業手法について

(1) 事業手法

新庁舎の整備手法としては、設計・施工・維持管理を分離分割して発注する従来方式と民間事業者の資金・ノウハウを活用する官民連携（PPP・PFI）手法が考えられます。基本構想では、民間事業者へのヒアリングや他都市の庁舎整備事例を踏まえ、従来方式と官民連携手法を比較し、交付税措置がある地方債の活用により、より財政軽減効果が得られる従来方式を採用することとしています。

＜交付税措置がある地方債＞

公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業）

充当率：90%以内

交付税措置率：交付税措置対象分75%の30%

事業期間：令和2年度まで

経過措置：令和2年度までに実施設計に着手した事業については令和3年度以降も現行と同様の財政措置を講じる。）

一方で、鹿田町駐車場など周辺施設は、上記の地方債の充当ができないことから、民間事業者の資金・ノウハウを活用する官民連携手法の導入可能性についても検討していきます。

(2) 岡山市庁舎整備基金

庁舎整備には、一般的に多額の財源を要し、自治体の財政運営に及ぼす影響が大きく、長期的視点に立った建設計画や財源確保が必要なものであることから、基金の活用が望ましいとされており、上記の地方債の充当残部分については岡山市庁舎整備基金を活用します。

できるだけ将来世代に負担を先送りすることなく、あらかじめ財源を確保していくため、基金の積立額は、事業費の2分の1以上を目途に毎年度の決算見込みの剰余金から積み立てを行います。